

第2回 自治体の遠隔型連携に関する研究会 議事概要

日 時：平成28年8月25日（木） 16:00～18:00

場 所：日本都市センター会館6階 603会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、木村俊介 委員（一橋大学）西田奈保子 委員（福島大学）、高田秀和 委員（豊島区）、檜楨貢 委員（佐世保市）、石川理事・研究室長、池田研究室副室長、千葉研究員、劔持研究員、三浦研究員、三好研究員（事務局：日本都市センター）

議事要旨

- ・自治体事例報告（豊島区、佐世保市）
- ・調査研究に関する議論及び現地ヒアリング調査に関する議論

1 自治体事例報告

(1) 豊島区の実践

- ・豊島区は、北は夕張市から南は鹿児島市まで、公式には50の自治体と協定等の連携をしている。それ以外の自治体とも交流等を行っている。
- ・熊本地震での支援経験を活かし、防災に係る支援体制として物資を送るだけでなく、車両も人も併せて支援するというパッケージ支援協定を関係団体と協議の上進めている。
- ・豊島区の実践した特別養護老人ホームの区外整備検討に係る意識・意向調査では、豊島区外に特別養護老人ホームを開所した場合、何らかの形で入所を希望する、あるいは検討するという回答が、本人回答では6割を超えており、区外施設の入所に前向きという結果が出ている。
- ・同調査では、本人、親族、介護者トータルの回答では、「すぐ入所できるのであれば入所を希望する」が23%、「1～2年程度の一時的な期間であれば入所を検討する」が3%、「今後、本人の状態や介護者の状況などが変わった場合には、入所を検討する」が38%ということで、一定のニーズが確認できる。
- ・豊島区が設置した特別養護老人ホーム整備等の新たな整備手法に関する調査研究会では、「用地の確保に区民の大きな負担を要する区内整備に過度に固執することは現実的ではない」、「豊島区は他の22区と共に財政の支援等、東京都に広く理解を求めるべき」、「特別養護老人ホームの整備と限定的に捉えるばかりでなく、地方創生を良い機会とし、受け入れ自治体にも活性化の契機となるスキームを考えるべきである」、「(区域外特養に対する) 姥捨て論的な懸念を払拭できることを期待する」等の意見が出ている。
- ・豊島区の実践した定住・地方移住等に関する区民意識調査によると、約33%が「移住してみたい」、「どちらかというに移住してみたい」という回答であった。また、シーズンステイや2地域居住についても関心が高かった。
- ・豊島区と秩父市で共催しているCCRCに関するワークショップでは、高齢者だけではなく多

世代間の交流を行うべきとの話が出ている。

(2) 佐世保市の取組み

- ・横須賀市、舞鶴市、呉市、佐世保市の旧軍港を要する4市は、海軍の機関である鎮守府の開庁により急速に発展した、日本近代化の躍動を体感できるまちとして、平成28年4月25日に文化庁により日本遺産に認定された。
- ・戦後旧軍港市振興協議会が設立され（昭和25年）、この協議会を軸として4市は近代文化遺産を活用したまちの魅力を発信することを目標として、交流や情報共有を行ってきた。
- ・旧軍港4市は災害時における旧軍港市相互応援に関する協定を平成24年に締結しており、その他基地交付金の議論や退職自衛官の支援等の待遇改善についても連携し議論を進めている。
- ・退職自衛官の問題については、人口減少社会のなかで取りあげられるようになってきた。自衛官は制度として50代前半に退職することも多いため、その年齢は働き盛り。貴重な労働力として再就職の支援を連携して行うといった取組みである。
- ・都市としての機能や造船技術が、明治時代に構築されていく過程を共有している等の歴史的経緯をもとに、旧軍港4市は今後、人事交流等の連携を通じて経験の共有を図っていかねばならないと考えている。
- ・計画行政の中で、外部評価の議論が形式化しているとの課題がある。行政評価を4市で分担しながら行っていくと、多面的な行政評価ができるのではないかと考えている。

(3) 論点・調査に関する議論

- ・CCRCに関して、施設入所に対する本人の意向と親族の意向に差がある。本人にとっては居住地の変更による精神的な負担が大きいため、本人に縁のある土地に移住させる等の負担を軽減させる必要がある。
- ・自治体同士の相乗効果を生み出せるような遠隔型連携が積極的に考慮されるべきではないか。
- ・今までは自治体間での協定数は増やしていたが、数年間の交流だけで終わっているもの等、形式的なものも多い。地方創生という流れの中にあって、自治体間で締結した協定のあり方を見直す段階に入っているという印象がある。
- ・移住に関する連携でいえば、都市に住む人間、特に若い人には農業に触れてみたいという需要が存在するため、自治体同士で就労、就農支援を行うというのは興味深い。
- ・防災、危機管理に関する現地調査については支援側と受援側の両方から行うと深く掘り下げられるのではないかと考えている。
- ・CCRCに関しては先導的なテーマのため、現在CCRC構想に手を挙げている自治体が直面している問題や課題について、どのような取組みを行い解決に繋げているかを調査し、整理したい。

(文責：日本都市センター)